

令和 4 年度 家庭系ごみ処理手数料の市民還元事業 新規事業について

家庭系ごみ処理手数料の使途（市民還元事業）について、『地球温暖化対策』として、令和 4 年度新たに以下の事業への財源の活用を予定しています。

（現在予算編成中）

ゼロカーボンシティ推進事業《高性能省エネ住宅の普及への取り組み》

目的

家庭部門 CO₂ 排出量削減に向け、国が脱炭素の重点事業と位置づける省エネ住宅の普及を早期に加速させるため、本事業では高性能省エネ住宅[※]の認知度向上を図る。

※外皮性能が国の省エネ基準を上回る高断熱住宅

事業概要

民間事業者や庁内関係課と連携し以下の啓発を実施

●高性能省エネ住宅セミナー（事業者向け、市民向け）

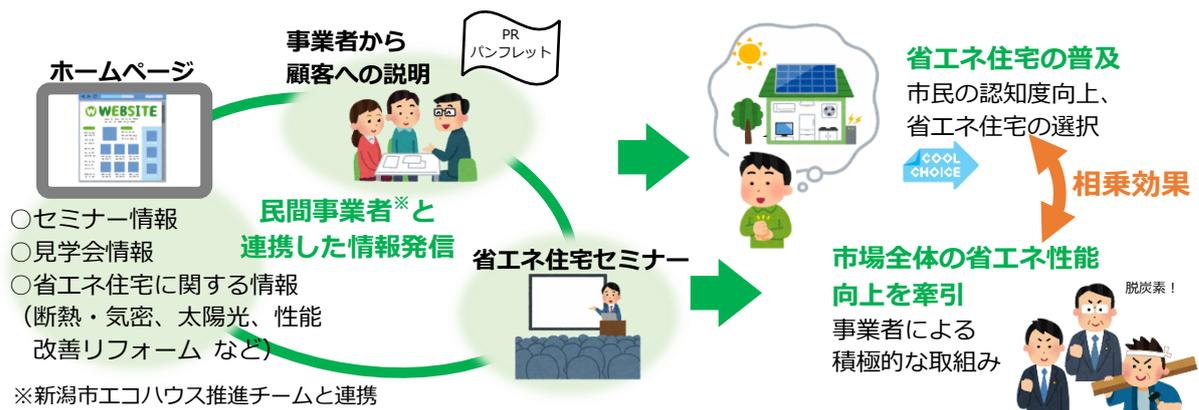
- ・事業者向けテーマ（案）：高性能省エネ住宅の消費者への説明手法について
- ・市民向けテーマ（案）：高性能省エネ住宅の健康効果、コストメリットについて

●ホームページの作成・情報発信

- ・情報発信の拠点となるホームページを作成し、住宅の省エネ化や住宅用太陽光発電、高性能設備、断熱リフォーム等に関する情報や、事業者による住宅見学会開催等、ユーザー目線で分かりやすい情報発信を行う。

●PR パンフレット作成

- ・市民へ、断熱性能、健康効果、コストメリット等について紹介するためのパンフレットを作成。



効果

- ・家庭部門 1 世帯当たりの CO₂ 排出量の削減目標（t-CO₂）

現状(H30)	R6 年	R12 年
4.2	3.6	2.0

- ・エネルギーの大半が輸入される化石資源に依存している中、市内における省エネや再エネ拡大は地域経済収支の改善につながる。
- ・住宅環境の改善により健康寿命が延伸され、社会保障費の抑制に寄与。